

## USPTO 新長官に John Squires 氏が就任

2025 年 9 月 22 日  
JETRO NY 知的財産部  
蛭田、赤木

USPTO は、9 月 22 日、かねてトランプ大統領の指名を受けていた John Squires 氏<sup>1</sup>の商務省知的財産担当次官兼 USPTO 長官への就任を公表した<sup>2</sup>。同氏の指名は、6 月に上院の司法委員会により承認され、9 月 18 日に連邦議会上院において承認<sup>3</sup>されていた。Squires 新長官の就任に伴い、2025 年 1 月から長官代行を務めていた Stewart 氏は、副長官として USPTO での職務を継続することとなる。

Squires 氏は、USPTO 長官として審査待ち出願件数の削減や審査期間の短縮といった課題に取り組むこととなる。同氏は、本年 5 月に開催された上院司法委員会の公聴会<sup>4</sup>においてもこれらの課題について見解を問われており、審査官の追加的な採用<sup>5</sup>のほか、審査における AI の積極的な活用の意向を表明していた。

今般の長官就任に際して、Squires 氏は、世界で最も大きな知的財産庁の一つである USPTO を率いる立場となることは光栄であるとしつつ、米国における創造力・起業家精神 (entrepreneurship) を促進し、USPTO を経済成長、技術進歩、国際競争力の確保を先導する存在とすべく、USPTO の同僚と共に責務を全うすることを楽しみにしているとのコメントを寄せている。

Squires 氏は、2007 年に開催された上院司法委員会公聴会において、2011 年に米国発明法 (AIA) として成立することとなる特許改革法案 (Patent Reform Act) について、賛成する旨の意見陳述をしていた経緯もある<sup>6</sup>。AIA に基づき設置された特許審判部 (PTAB) を特許の有効性判断のための「迅速かつ安価な選択肢」として重視する同氏の USPTO 長官への就任を受け、引き続き PTAB の審理手続を巡る状況も注目される。

なお、2025 年 9 月 8 日には、USPTO の第三者諮問委員会である Patent Public Advisory Committee (PPAC)、Trademark Public Advisory Committee (TPAC) の委員が任命されている<sup>7</sup>。前委員は 2025 年 3 月に商務長官により解任されており、同委員会は数カ月間編成されていなかった。

(以上)

---

<sup>1</sup> [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Ipnews/us/2025/20250311.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2025/20250311.pdf)  
<https://www.uspto.gov/about-us/john-squires>

<sup>2</sup> USPTO welcomes new Director John A. Squires (Sep. 22, 2025)

<sup>3</sup> 計 48 役職への指名に係る一括承認の一部として承認された。

<sup>4</sup> 公聴会動画 (2025 年 5 月 21 日開催)

<sup>5</sup> <https://uspto.usajobs.gov/search/results/?a=CM56&s=relevance&sd=asc&p=1>  
凍結されていた審査官の新規採用が再開されている。

<sup>6</sup> [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/n\\_america/us/ip/news/pdf/070606.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/n_america/us/ip/news/pdf/070606.pdf)

<sup>7</sup> USPTO welcomes new Public Advisory Committee leadership and members (Sep. 8, 2025)